

# 県出資等法人に係る中期経営計画書 (令和5年度～令和8年度)

法人	名称	公益財団法人 岩手育英奨学会
	記入責任者職氏名	事務局長 高橋 啓三
	提出日	令和5年3月23日
所管部局	県所管部室課	教育委員会事務局 教育企画室
	記入責任者職氏名	教育企画室長 西野 文香
	提出日	令和5年3月23日

〔所管部局が記入〕

**1 県の施策推進における法人の役割**

(いわて県民計画等における県の施策と成果測定目標)

**(1) 法人活動の根拠となる県の施策**

No	県の施策等	計画等の名称	担当課
1	安心して子どもを生み育てられる環境づくり	いわて県民計画(2019~2028)	教育企画室
2			
3			
4			
5			
6			

**(2) 上記の県の施策における目標(上記(1)のNo.に対応)**

No	目 標	単 位	目 標 値			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1						
2						
3						
4						
5						
6						

**(3) 上記の県の施策推進における法人の具体的な役割(上記(1)のNo.に対応)**

No	県の施策推進における法人の具体的な役割
1	有能な素質を有しながら経済的理由により就学が困難な高校生等に奨学金を貸与し、就学機会を確保する。
2	
3	
4	
5	
6	

〔法人が記入〕

**2 法人の経営理念、経営基本方針**

岩手県に住所を有する者の子女で、有能な素質を有しながら経済的理由により高等学校(中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。)及び専修学校の高等課程の修学が困難な者及び高等学校等に在学する生徒であって、大学等(学校教育法に規定する大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校をいう。)に進学する意欲があるものの経済的な理由により進学に必要な学資の支弁が困難な者に対し、学資の貸与その他育英奨学上必要な業務を行い、もって社会有用の人材を育成する。

〔法人が記入〕

**3-1 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)**

(将来的な見込みも含めた外部経営環境変化を箇条書きで記入)  
 ・大規模災害、新興感染症、海外情勢等による所得環境の悪化等  
 ・低金利による運用益の減少

**3-2 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)**

(将来的な見込みも含めた外部経営環境の変化を「機会」と「脅威」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	外部環境要因	主な傾向	対応策
機会			
脅威	大規模災害、新興感染症、海外情勢等による所得環境の悪化等	経済的理由により、就学を断念することを考える高校生の増加	奨学金の貸与を希望し、採用基準を満たす者全てを採用する。
		寄附金の減少	新規寄附者の開拓を行う。
	低金利による運用益の減少	運用利息の減少	安全性が高く、高金利の金融商品の選定を行う。

[法人が記入]

**4-1 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)**

(将来的な見込みも含めた内部経営環境変化を箇条書きで記入)

- ・寄附者の意向に添った寄附金の受入れ
- ・返還対象者数の増加

**4-2 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)**

(将来的な見込みも含めた内部経営環境の変化を「強み」と「弱み」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	内部環境要因	状況の説明	対応策
強み	寄附者の意向に添った寄附金の受入れ	就学を支援したいという寄附者の意向に添った寄附金の受入れが可能	ホームページ等により奨学事業のPR及び寄附の協力を依頼する。
弱み	返還対象者数の増加	H17.4の旧日本育英会の事業移管及びH23.4震災特例奨学金の実施に伴う償還対象者の増加及び滞納者対策の継続実施	マニュアルに沿った督促及び債権回収業者への委託を通じて滞納率の減少に努めるとともに、奨学金管理システムの効果的な活用による事務の効率化を図る。

## 5 中期経営目標

### (1) 事業目標

〔所管部局が記入〕(県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	令和5年度成果目標値	令和6年度成果目標値	令和7年度成果目標値	令和8年度成果目標値	備考
1	基準を満たす希望者を全員採用(タイプA、B、C)	基準を満たす希望者の採用率100%			→	
2	独自事業の財源となる寄附金の確保(タイプB)	R4見込(5,500千円)の維持			→	
3	奨学金制度の周知(全タイプ)	中学校、高校へのパンフレット等の全校配布			→	
4						
5						
6						

### (2) 経営改善目標

〔法人が記入〕(次期アクションプラン[行政経営プラン]、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて、法人が経営を行うにあたって改善に取り組むべき目標)

No.	経営改善目標	令和5年度成果目標値	令和6年度成果目標値	令和7年度成果目標値	令和8年度成果目標値	備考
1	新規滞納の年度内解消	新規滞納(当該年度に5年超の長期滞納となる者)の防止			→	
2	滞納額の減少	滞納額の前年度からの減少			→	
3						
4						
5						
6						

(注1) 目標の達成年度を記入すること(計画期間を超える場合は「備考」欄に記入)。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

[法人が記入]

6 中期経営目標達成のための具体的な取組内容とスケジュール

No.	目 標	責任者	担当者	具体的な取組内容	令和5年度スケジュール	備 考
1	(事業目標) 基準を満たす希望者を全員採用(タイプA、B、C)	事務局長	事務局長	基準を満たす希望者を全員採用するため、奨学金原資の確保に努める。	滞納金の発生防止及び回収強化、寄附金の増加等により原資を確保し、奨学金を希望する者のうち、基準を満たす者は全員採用する。	
2	独自事業の財源となる寄附金の確保(タイプB)	事務局長	事務局長	寄附依頼文の工夫や、電話や訪問により依頼をするなど、取組方法を工夫し、寄附金の確保に努める。	これまでの寄附状況を踏まえ、依頼する事業者を見直すとともに、新規事業者を開拓する。	
3	奨学金制度の周知(全タイプ)	事務局長	高橋 椋本	ホームページを適時に更新するとともに、募集案内やポスター等を関係機関に配布する。また、返還の必要性等意識の啓発を図る。	ホームページを適時に更新するとともに、年度当初には、中学校や高等学校及び市町村等の関係機関へ、募集案内やポスター等を送付する。	
4						
5						
6						
1	(経営改善目標) 新規滞納の年度内解消	事務局長	事務局長	新規滞納(当該年度に5年超の長期滞納となる者)が発生しないよう返還者にきめ細かな対応を行う。	返還に遅れが見られる者に返還猶予や返還額の見直し等きめ細かな対応を行う。	
2	滞納額の減少	事務局長	高橋 椋本	マニュアルに沿った督促を適切に行い、滞納額を減少させる。また、滞納者の状況を分析し、未回収債権の整理を促進させる。	マニュアルに沿った督促を行う。また、債権回収業者への委託により未回収債権の法的手続きを進め、滞納率の減少、未回収債権の整理を促進させる。	
3						
4						
5						
6						

(注) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

7 役・職員数〔法人が記入〕

(単位:人)

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備 考
常勤役員	県派遣職員					
	県職専免					
	県職員OB					
	その他					
	小計①	0	0	0	0	0
非常勤役員	県派遣職員					
	県職専免	2	2	2	2	2
	県職員OB	4	4	4	4	4
	その他	3	3	3	3	3
	小計②	9	9	9	9	9
常勤職員	プロパー職員	2	2	2	2	2
	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	その他					
	小計③	3	3	3	3	3
非常勤職員	プロパー職員					
	県派遣職員					
	県職員OB					
	その他					
	小計④	0	0	0	0	0
計(①~④)	12	12	12	12	12	

(注1) 常勤監事及び非常勤監事も役員に含む。

(注2) 実績については7月1日現在、計画については4月1日現在の予定で記入のこと。

(注3) プロパー職員：法人直接雇用の常勤無期職員。

(注4) その他：プロパー、県派遣、県OB以外で、他団体派遣職員や法人直接雇用の有期職員等(臨時職員も含む)。

8 設備投資計画及び大規模修繕計画〔法人が記入〕

(単位:千円)

実施年度及び計画の概要	左記の資金調達
実施年度:4年度(実績見込)	
実施年度:5年度(計画)	
実施年度:6年度(計画)	
実施年度:7年度(計画)	
実施年度:8年度(計画)	

(注1) 設備投資は概ね1,000千円以上、大規模修繕は概ね5,000千円以上とする。

9 委託料、補助金等の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備考
受託事業収入						
うち県からの委託料						
補助金収入	26,294	53,040	53,040	53,040	53,040	
うち県からの補助金	26,294	53,040	53,040	53,040	53,040	高校奨学事業費補助
うち運営費相当額	12,312	13,200	13,200	13,200	13,200	
指定管理事業収入						
うち県からの指定管理料						

10 長期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備考
前年度末借入残高						
うち県からの借入残高						
当該年度借入額(新規)						
うち県からの借入額						
当該年度元金償還額						
うち県への償還額						
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	

11 県による損失補償残高の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備考
県の損失補償残高						

12 短期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備考
前年度末借入残高						
うち県からの借入残高						
当該年度借入額(新規)						
うち県からの借入額						
当該年度元金償還額						
うち県への償還額						
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	

(公益法人)

## 13 正味財産増減計算書〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績見込)	増減分析	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	積算根拠
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①基本財産運用益	1,500		3,300	3,300	3,300	3,300	
②特定資産運用益	4,660		6,752	6,752	6,752	6,752	
③受取補助金等	55,616		52,565	52,565	52,565	52,565	
④受取寄付金	265		245	245	245	245	
⑤受取延滞利息	5,624		5,624	5,624	5,624	5,624	
〔経常収益計〕	67,665		68,486	68,486	68,486	68,486	
(2) 経常費用							
①事業費	65,659		62,611	62,611	62,611	62,611	
②管理費	2,311		2,422	2,422	2,422	2,422	
〔経常費用計〕	67,970		65,033	65,033	65,033	65,033	
〔特定資産評価損益等〕	-1,840	債券運用入替に伴う売却評価損					
【当期経常増減額】	-2,145		3,453	3,453	3,453	3,453	
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
①固定資産売却益							
②							
〔経常外収益計〕							
(2) 経常外費用							
①固定資産売却損							
②							
〔経常外費用計〕							
【当期経常外増減額】							
【他会計振替前一般正味財産増減額】	-2,145		3,453	3,453	3,453	3,453	
他会計振替額							
【税引前当期一般正味財産増減額】	-2,145		3,453	3,453	3,453	3,453	
法人税、住民税及び事業性	22		22	22	22	22	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>-2,167</b>		<b>3,431</b>	<b>3,431</b>	<b>3,431</b>	<b>3,431</b>	
一般正味財産期首残高	761,957		759,790	763,221	766,652	770,083	
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>759,790</b>		<b>763,221</b>	<b>766,652</b>	<b>770,083</b>	<b>773,514</b>	
II 指定正味財産増減の部							
①基本財産運用益	3,300		3,300	3,300	3,300	3,300	
②特定資産運用益	4,964	債券運用の拡大	8,947	8,947	8,947	8,947	
③受取補助金等	13,982	新規事業タイプDに係る貸与金の補助追加	39,840	39,840	39,840	39,840	
④受取寄付金	5,900		5,255	5,255	5,255	5,255	
④貸倒引当金繰入	1,802		1,802	1,802	1,802	1,802	
⑤一般正味財産への振替額	46,804		45,665	45,665	45,665	45,665	
【当期指定正味財産増減額】	-20,460		9,875	9,875	9,875	9,875	
指定正味財産期首残高	4,315,142		4,294,682	4,304,557	4,314,432	4,324,307	
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>4,294,682</b>		<b>4,304,557</b>	<b>4,314,432</b>	<b>4,324,307</b>	<b>4,334,182</b>	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>5,054,472</b>		<b>5,067,778</b>	<b>5,081,084</b>	<b>5,094,390</b>	<b>5,107,696</b>	

注 正味財産増減計算書の様式については、公益法人会計基準(平成16年10月14日改正又は平成20年4月11日改正)に基づく法人ごとの財務諸表の作成に応じ、本様式を参考に(任意に変更可)記入のこと。